

目論見書補完書面(投資信託)

<コード 8581、8582、8583>

(この書面は、金融商品取引法第 37 条の 3 の規定によりお渡しするものです。)

この書面および目論見書の内容をよくお読みください。

この書面および目論見書は、ご投資にあたってのリスクやご留意点が記載されております。お客様がお取引される際には、あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点がございましたら、お取引開始前にお取扱い店にご確認ください。

| ファンド名 | フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド | | | | | | | | | | | | |
|--------------------|--|----------|----------|----------|------|--------|----------------|---------------|-----------------|----------------|-------------------|---------|-----------------|
| | (毎月分配型) | (3ヵ月決算型) | (年2回決算型) | | | | | | | | | | |
| お申込手数料 | お申込価額に、お申込口数、手数料率を乗じて得た額です。 手数料率はお申込代金/金額に応じて下記のように変わります。 | | | | | | | | | | | | |
| | 分配金受取りコース：お申込代金に応じます。(お申込代金はお申込価額にお申込口数を乗じて得た額です。) 分配金再投資コース：お申込金額に応じます。(お申込金額はお申込代金にお申込手数料(税込み)を加えて得た額です。) | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"><thead><tr><th>お申込代金/金額</th><th>手数料率</th></tr></thead><tbody><tr><td>1 億円未満</td><td>3.3% (税抜 3.0%)</td></tr><tr><td>1 億円以上 5 億円未満</td><td>1.65% (税抜 1.5%)</td></tr><tr><td>5 億円以上 10 億円未満</td><td>0.825% (税抜 0.75%)</td></tr><tr><td>10 億円以上</td><td>0.55% (税抜 0.5%)</td></tr></tbody></table> | | | お申込代金/金額 | 手数料率 | 1 億円未満 | 3.3% (税抜 3.0%) | 1 億円以上 5 億円未満 | 1.65% (税抜 1.5%) | 5 億円以上 10 億円未満 | 0.825% (税抜 0.75%) | 10 億円以上 | 0.55% (税抜 0.5%) |
| お申込代金/金額 | 手数料率 | | | | | | | | | | | | |
| 1 億円未満 | 3.3% (税抜 3.0%) | | | | | | | | | | | | |
| 1 億円以上 5 億円未満 | 1.65% (税抜 1.5%) | | | | | | | | | | | | |
| 5 億円以上 10 億円未満 | 0.825% (税抜 0.75%) | | | | | | | | | | | | |
| 10 億円以上 | 0.55% (税抜 0.5%) | | | | | | | | | | | | |
| | ※スイッチングによるお申込みの場合のお申込手数料は無料とします。 ※別に定める場合はこの限りではありません。 ※ダイレクトコースのお客様は別の手数料率となる場合があります。 | | | | | | | | | | | | |
| 換金手数料及び 信託財産留保額 | ファンドの交付目論見書をご確認ください。 | | | | | | | | | | | | |

目論見書補完書面(投資信託)

<コード 8581、8582、8583>

| | |
|--------------------------|---|
| <p>ご負担いただく手数料について(例)</p> | <p><分配金受取りコースのお申込手数料> お申込手数料は、お申込価額に、お申込口数、手数料率を乗じて計算します。例えば、100 万口の口数指定でお申込みいただく場合、1 万口当たり基準価額が 10,000 円、お申込手数料率が 3.3%(税込)とすると、 $お申込手数料 = 100 \text{ 万口} \times 10,000 \text{ 円} \div 10,000 \times 3.3\% = 33,000 \text{ 円(税込)}$ となり、合計 1,033,000 円をお支払いいただくこととなります。</p> <p><分配金再投資コースのお申込手数料> お申込手数料は、お申込価額に、お申込口数、手数料率を乗じて計算します。例えば、お支払いいただく金額が 100 万円の場合、100 万円の中からお申込手数料(税込)をいただきますので、100 万円全額が当該投資信託のご購入金額となるものではありません。</p> |
| <p>取扱いコース</p> | <p>分配金受取りコース／分配金再投資コース</p> <p>※分配金受取りコースの場合、収益分配金は税金を差し引いた後、販売会社の定める所定の日からのお支払いとなります。</p> <p>※分配金再投資コースの場合、原則、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金受取りをご希望される場合はお取扱い店にお申し出ください。分配金受取りは、販売会社の定める所定の日からのお支払いとなります。</p> |
| <p>お申込単位</p> | <p><分配金受取りコース> 新規申込時:10 万以上 1 万口単位 追加申込時:1 万口単位</p> <p><分配金再投資コース> 新規申込時:10 万円以上 1 円単位 追加申込時:1 万円以上 1 円単位 スイッチング:1 万円以上 1 円単位 全部スイッチング:1 円以上 1 円単位</p> <p>※上記は、お支払いいただく金額の単位となっておりますが、NISA口座においては、ご購入金額を指定してお申込みいただける場合があります。</p> <p>※スイッチングは分配金再投資コースのみのお取扱いとなります。</p> <p>※別に定める場合はこの限りではありません。</p> |
| <p>ご換金単位</p> | <p>分配金受取りコース:1 万口単位</p> <p>分配金再投資コース:1 万円以上 1 円単位または 1 口単位。</p> <p>※金額指定の売却においては、直近評価額の 90%の範囲内の金額とさせていただきます。</p> <p>※別に定める場合はこの限りではありません。</p> |
| <p>売買受渡日</p> | <p>お申込・ご換金ともに交付目論見書に記載のファンドの換金代金のお支払日に準じます。</p> |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------|--|-----|--------------|------|-----------------------------|-------|----------------------------|------|--|----------|-----------------------------|-----|----------|------|---------|------|------------|-----|---|
| 当ファンドに係る 金融商品取引契約の概要 | 当社は、ファンドの販売会社として、募集の取扱いおよび販売等に関する事務を行います。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社が行う金融商品取引業 の内容及び方法の概要 | <p>当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第 28 条第 1 項の規定に基づく第一種金融商品取引業であり、当社においてファンドのお取引や保護預りを行われる場合は、以下によります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お取引にあたっては、保護預り口座、振替決済口座の開設が必要となり、当社とお客様との間の有価証券の取引、サービス等に関する権利義務関係を規定した証券取引約款に基づいて行われます。 ・外国投資信託証券の場合は、外国証券取引口座の開設が必要になります。 ・分配金再投資コースの場合は、累積投資口の開設が必要になります。 ・お取引のご注文に係る代金については、当社所定の日までにお預けいただけます。 ・ご注文いただいたお取引が成立した場合(法令に定める場合を除きます。)には、取引報告書を原則として郵送又は電子交付による方法により、お客様にお渡しいたします。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社の概要 (2023 年 9 月末現在) | <table border="0"> <tr> <td>商号等</td> <td>SMBC日興証券株式会社</td> </tr> <tr> <td>登録番号</td> <td>金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 2251 号</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>〒100-8325 東京都千代田区丸の内 3-3-1</td> </tr> <tr> <td>加入協会</td> <td>日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会</td> </tr> <tr> <td>指定紛争解決機関</td> <td>特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,350 億円</td> </tr> <tr> <td>主な事業</td> <td>金融商品取引業</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>2009 年 6 月</td> </tr> <tr> <td>連絡先</td> <td><お問い合わせ全般はこちら> 0570-007-250(平日 8:00~18:00 ※祝日・年末年始を除く) <口座開設のお問い合わせはこちら> 0120-860-250(平日 9:00~18:00/土曜 9:00~17:00 ※祝日・年末年始を除く)</td> </tr> </table> | 商号等 | SMBC日興証券株式会社 | 登録番号 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 2251 号 | 本店所在地 | 〒100-8325 東京都千代田区丸の内 3-3-1 | 加入協会 | 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会 | 指定紛争解決機関 | 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター | 資本金 | 1,350 億円 | 主な事業 | 金融商品取引業 | 設立年月 | 2009 年 6 月 | 連絡先 | <お問い合わせ全般はこちら> 0570-007-250(平日 8:00~18:00 ※祝日・年末年始を除く) <口座開設のお問い合わせはこちら> 0120-860-250(平日 9:00~18:00/土曜 9:00~17:00 ※祝日・年末年始を除く) |
| 商号等 | SMBC日興証券株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 登録番号 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 2251 号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本店所在地 | 〒100-8325 東京都千代田区丸の内 3-3-1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 加入協会 | 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 指定紛争解決機関 | 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本金 | 1,350 億円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 主な事業 | 金融商品取引業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設立年月 | 2009 年 6 月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連絡先 | <お問い合わせ全般はこちら> 0570-007-250(平日 8:00~18:00 ※祝日・年末年始を除く) <口座開設のお問い合わせはこちら> 0120-860-250(平日 9:00~18:00/土曜 9:00~17:00 ※祝日・年末年始を除く) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

お申込みは

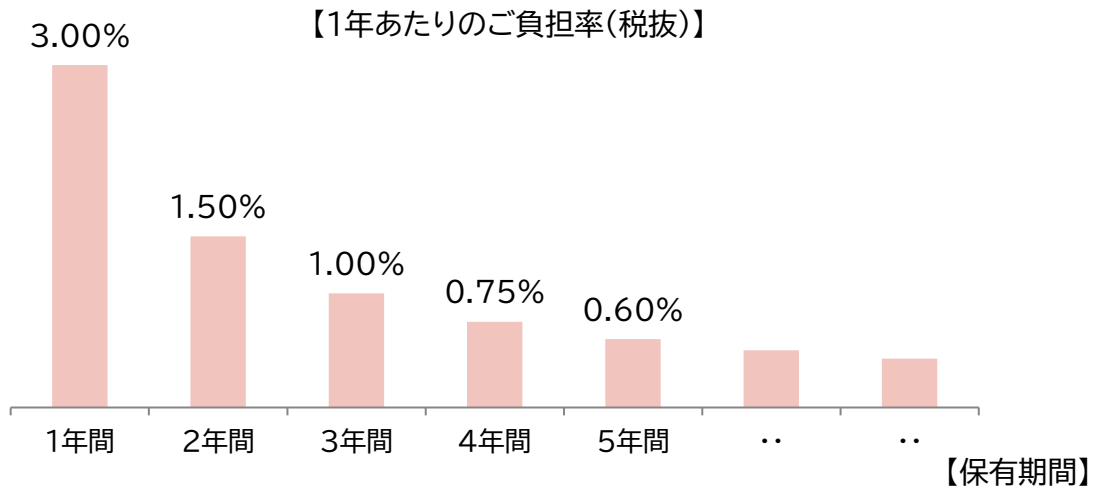


お申込手数料に関するご説明

* 当書面の情報の作成主体はSMBC日興証券株式会社であり、作成責任はSMBC日興証券株式会社にあります。

■ ファンドのお申込手数料は購入時にご負担いただくものですが、保有期間が長期に及ぶほど、1年あたりのご負担率はしだいに減っていきます。

例えば、お申込手数料が3%(税抜)の場合



※ファンドによっては、ご購入時にお申込手数料をお支払いいただく前に、解約・換金(買戻し)時に手数料(保有期間に応じた条件付後払申込手数料を含みます。)をお支払いいただく場合、もしくは、保有期間中にお申込手数料をお支払いいただく場合があります。その場合も、保有期間が長期に及ぶほど、1年あたりのご負担率はしだいに減っていきます。

※上記の図の手数料率や保有期間は例示です。また、ファンドをご購入いただいた場合、上記のお申込手数料等のほか、信託報酬やその他の費用等をご負担いただきます。また、信託財産留保額等をご負担いただく場合があります。実際の手数料率等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)または目論見書補完書面でご確認ください。

※当書面の情報は、投資信託説明書(交付目論見書)または目論見書補完書面の記載情報ではございません。

【信託期間に関するご留意事項】

- ・ファンドには原則として信託期間が定められており、信託期間が終了するとファンドは償還されます。ただしファンドによっては当初設定された信託期間を繰り上げて償還(または延長)する場合があります。上記お申込手数料の1年あたりのご負担率がしだいに減っていく効果は、お客様の保有期間のほか、ファンドが繰上償還された場合など信託期間によっても影響を受けることがありますのでご注意ください。
- ・ファンドの信託期間は投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認ください。

使用開始日 2023.11.22

フランクリン・templton アメリカ高配当株ファンド (毎月分配型) / (3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信 / 海外 / 資産複合



| | 商品分類 | | | 属性区分 | | | | |
|--------|---------|--------|---------------|--|--------------|--------|---------------|-------|
| | 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産(収益の源泉) | 投資対象資産 | 決算頻度 | 投資対象地域 | 投資形態 | 為替ヘッジ |
| 毎月分配型 | 追加型 | 海外 | 資産複合 | その他資産 (投資信託証券(資産複合 (株式・不動産投信・その他 資産)資産配分変更型)) | 年12回 (毎月) | 北米 | ファミリー ファンド | なし |
| 3ヵ月決算型 | | | | | 年4回 | | | |
| 年2回決算型 | | | | | 年2回 | | | |

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の定義は、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

投資信託説明書(請求目論見書)は、委託会社のホームページで閲覧できます。本書には、信託約款の主な内容が含まれておりますが、信託約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に掲載されております。

- 本書により行う「フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)」、「フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド(3ヵ月決算型)」および「フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2023年11月21日に関東財務局長に提出しており、2023年11月22日にその届出の効力が生じております。
※上記ファンドを、「毎月分配型」、「3ヵ月決算型」および「年2回決算型」ということがあります。また、総称して「当ファンド」ということがあります。
- 当ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する手続きを行います。
- 当ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理が義務付けられております。
- 投資信託説明書(請求目論見書)は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付します。なお、ご請求を行った場合には、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

委託会社(ファンドの運用の指図を行います)

フランクリン・templton・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号
 設立年月日:1998年4月28日 資本金:10億円
 運用する投資信託財産の合計純資産総額:9,021億円
 (2023年8月末現在)

受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行います)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(販売会社によっては、いずれかのファンドのみの取扱いとなる場合があります)、基準価額等の詳細情報については、下記照会先までお問合せください

照会先 フランクリン・templton・ジャパン株式会社

URL <https://www.franklintempleton.co.jp>

TEL 03-5219-5940

(受付時間 営業日の午前9時~午後5時)

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。



ファンドの目的

主に米国の金融商品取引所に上場している株式(優先株式を含みます。)、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の長期的成長を目指します。

ファンドの特色

特色1 米国の金融商品取引所に上場している高配当株等に投資します

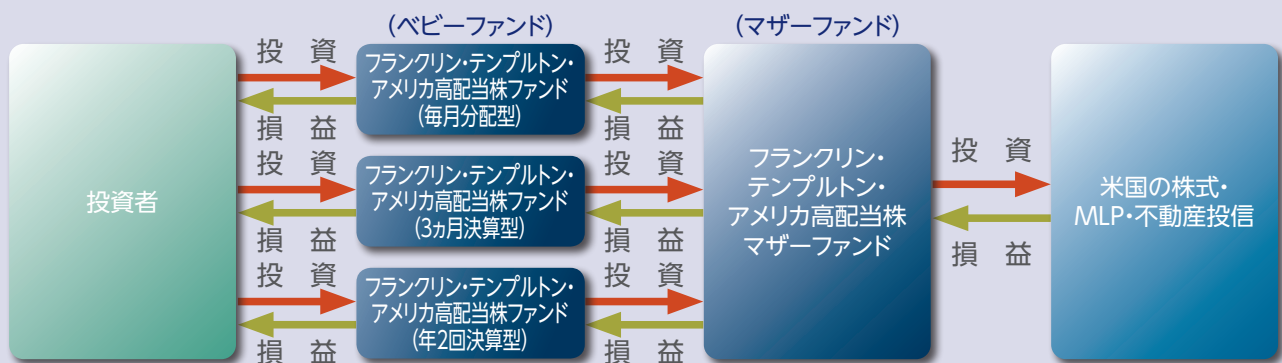
- 主に米国の金融商品取引所に上場している株式(優先株式を含みます。)、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資します。

MLPとは

マスター・リミテッド・パートナーシップ (Master Limited Partnership) の略称。
 米国で行われている共同投資事業形態の1つで、米国の金融商品取引所で取引されています。
 MLPの多くは、エネルギー・天然資源に関連する事業を行っています。

- 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。
- 各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオを構築します。
- 投資対象とする各資産クラス間の比率に目標は設けません。ただしMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)への投資比率は50%以内とします。
- ファミリーファンド方式により運用を行います。

「ファミリーファンド方式」とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



※委託会社は、上記マザーファンドに投資を行う当ファンド以外のベビーファンドの設定・運用を行うことがあります。

特色2 原則として、外貨建資産の為替ヘッジは行いません

- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。したがって、基準価額と分配金は、円と米ドルとの為替変動の影響を受けます。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

特色3

運用はフランクリン・テンプルトン・グループのクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが行います

- マザーファンドの運用は、「クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー」(以下「投資顧問会社」)に委託します。

クリアブリッジ・インベストメンツ

米国ニューヨーク州に本社を置き、主として米国株式全般の運用を行う株式運用専門会社です。経験豊富なポートフォリオ・マネージャーが、MLP、REIT、転換社債を含む米国を中心とする株式全般を投資対象として、多様な投資戦略に基づく運用を行っています。

機関投資家向け、個人投資家向けを合わせた運用資産総額は約1,654億米ドル(約24兆円)*。

*2023年6月末現在。米ドルの円貨換算は、株式会社三菱UFJ銀行の2023年6月末現在の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=144.99円)によります。

特色4

決算期の異なる3つのファンドがあります

フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)

毎月の決算時に、安定した分配を行うことを目指します。



フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド(3ヵ月決算型)

3ヵ月ごとの決算時に、基準価額(分配前)が当初元本(1万口当たり1万円)を上回った場合、上回った額を考慮して分配金額を決定します。



フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)

年2回の決算時に、元本の成長を重視して分配金額を決定します。



(注)委託会社の判断により、分配を行わない場合があります。

上記は各ファンドの決算期を示したものであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



ファンドの投資制限

- 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
- 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
- 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

分配方針

フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)

毎決算時(毎月20日、休業日の場合は翌営業日)に収益分配を行います。

フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド(3ヵ月決算型)

毎決算時(毎年2月、5月、8月および11月の各20日、休業日の場合は翌営業日)に収益分配を行います。

フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)

毎決算時(毎年2月20日および8月20日、休業日の場合は翌営業日)に収益分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。)および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
- 分配対象額が少額等の場合は、分配を行わない場合があります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



追加的記載事項

[収益分配金に関する留意事項]

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

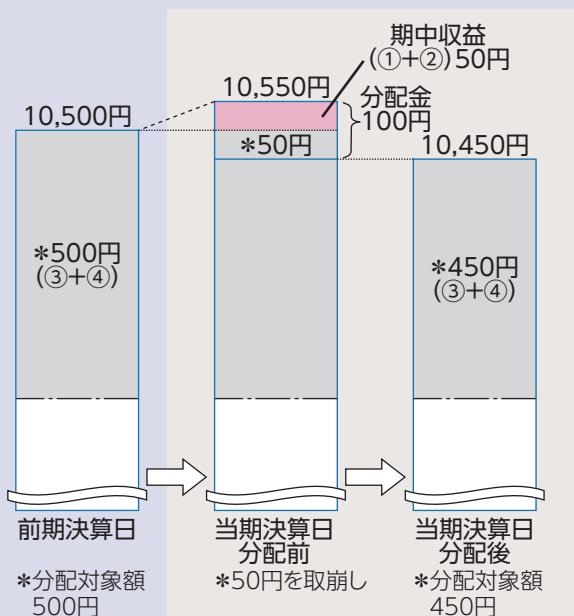
投資信託で分配金が支払われるイメージ



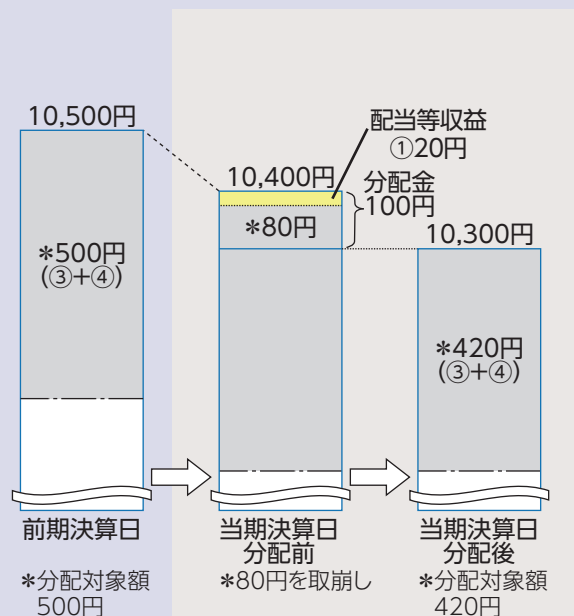
●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



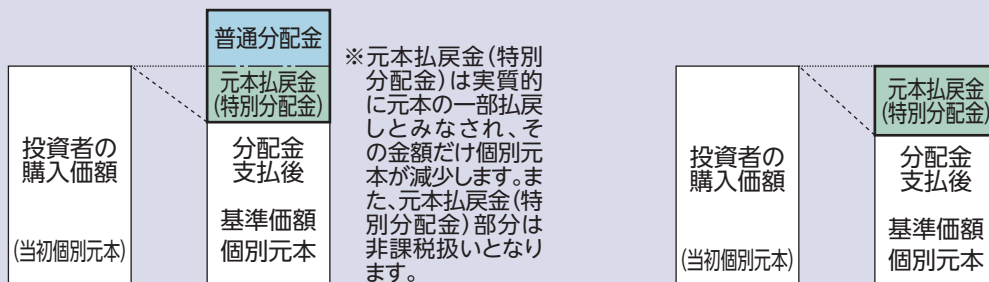
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。



基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。

したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。



株価変動リスク(株価が下がると、基準価額が下がるリスク)

一般的に株式市場が下落した場合には、当ファンドの投資対象である株式の価格は下落、結果として、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。また、当ファンドが実質的に投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、当該企業の株式の価格が大きく下落し、当ファンドの基準価額により大きな影響を及ぼします。



MLPの価格変動リスク(MLPの価格が下がると、基準価額が下がるリスク)

当ファンドが実質的に投資しているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)の多くは、エネルギー、天然資源に関わる事業を主な投資対象とするため、事業を取り巻く環境やエネルギー市況の変化、金利変動等の影響を受け価格が変動します。これらの影響により、当ファンドが実質的に投資しているMLPの価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。



不動産投資信託の価格変動リスク(不動産投資信託の価格が下がると、基準価額が下がるリスク)

不動産投資信託の価格は、保有する不動産等の市場価値の低下および賃貸収入等の減少により下落することがあります。また、不動産市況、金利環境、関連法制度の変更等の影響を受けることがあります。これらの影響により、当ファンドが実質的に投資している不動産投資信託の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。



為替変動リスク(円高になると、基準価額が下がるリスク)

一般的に外国為替相場が円高となった場合には、実質的に保有する外貨建資産に為替差損(円換算した評価額が減少すること)が発生することにより、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

(注)基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- MLPの配当金の受取り時に、米国における連邦税として、原則、配当金の21%を上限とした源泉徴収が行われます。その後、通常、年に1度、米国において税務申告を行うことにより、MLPへの投資を通じて得られる収益等に対する連邦税(所得税および支店利益税)の課税額が確定し、源泉徴収された額との調整が行われます。税務申告時に確定した連邦税の課税額が、配当金受取り時の源泉税額より小さくなった場合は源泉税の還付を申請し、源泉税額より大きくなった場合は追加納税を行います。また、連邦税のほかにMLPが事業を行う州において州税の課税対象となります。
- MLPの売却時に米国における連邦税として、売却代金に対して10%の源泉徴収が行われます。上記の配当金に対する源泉徴収と同様に、税務申告で確定した課税額との調整が行われます。
- 税務申告に伴う還付や納税に備えて、原則、引当額を計上する計理処理を行います。ただし、計上した引当額が、税務申告時に確定した税額と異なることがあります。
- 上記の税金の支払い、還付および計理処理により、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
(注)上記記載は、2023年8月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものであり、MLPに適用される税制等の変更に伴い変更される場合があります。
- MLPに適用される法律または税制が変更された場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立したリスク管理の担当部門が、ファンドのリスク管理を行います。

また、リスク管理に関する委員会において、ファンドのパフォーマンス評価、リスク分析、運用ガイドラインモニタリング結果に関する報告、その他運用リスクに関する事項について審議し、必要に応じて運用部門に対して是正勧告を行います。

流動性リスクについては、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。

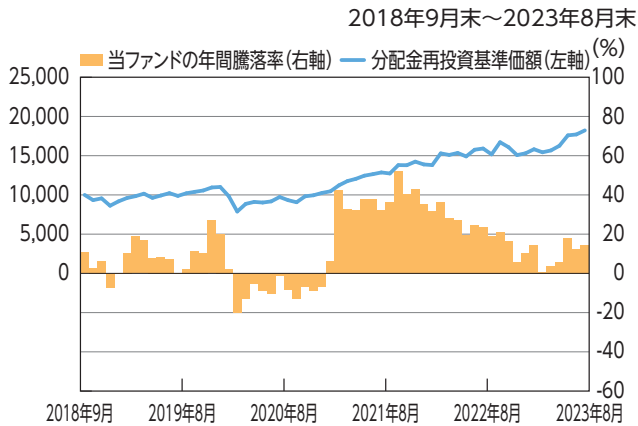
エグゼクティブ・マネジメント・コミティは、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。



参考情報

フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)

ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移

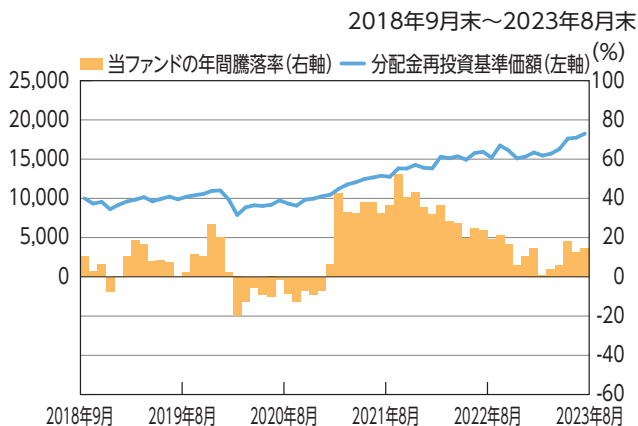


*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年9月末を10,000として指数化しております。
*年間騰落率は、2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド(3ヵ月決算型)

ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移

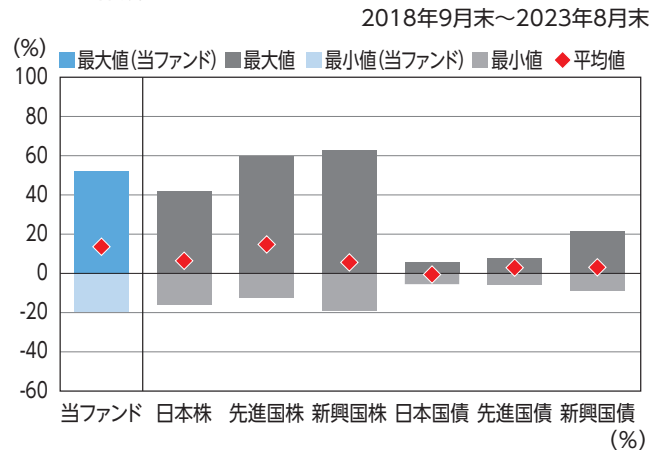


*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年9月末を10,000として指数化しております。
*年間騰落率は、2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

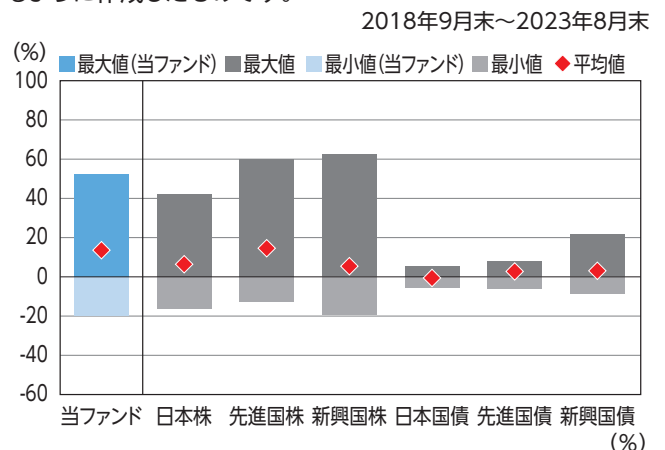
グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
*2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
*決算日に対応した数値とは異なります。
*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

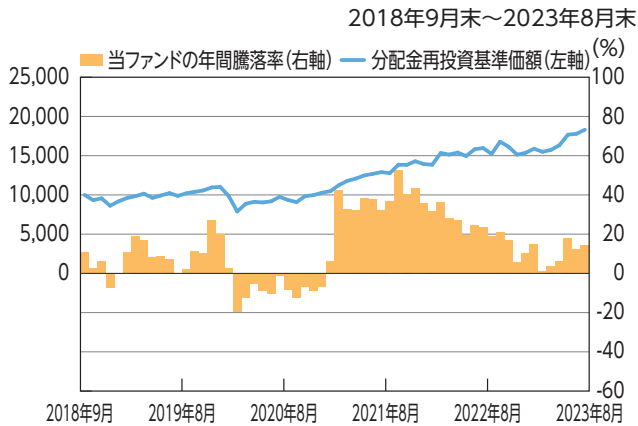


*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
*2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
*決算日に対応した数値とは異なります。
*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

参考情報

フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)

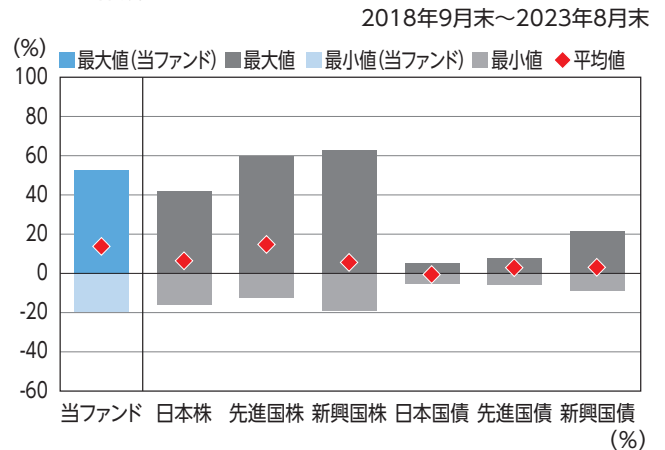
ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移



*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年9月末を10,000として指数化しております。
*年間騰落率は、2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



| | 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|-----|-------|-------|-------|-------|------|------|------|
| 最大値 | 52.5 | 42.1 | 59.8 | 62.7 | 5.4 | 7.9 | 21.5 |
| 最小値 | △19.8 | △16.0 | △12.4 | △19.4 | △5.5 | △6.1 | △8.8 |
| 平均値 | 13.7 | 6.5 | 14.8 | 5.6 | △0.5 | 2.9 | 3.2 |

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
*2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
*決算日に対応した数値とは異なります。
*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

(※)各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株・・・MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

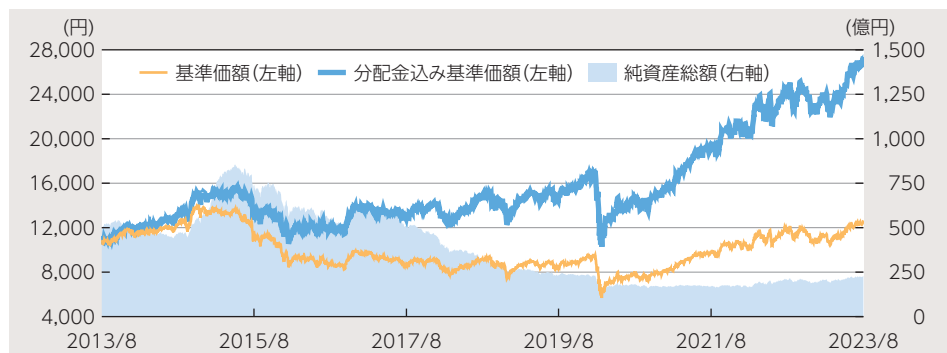
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

上記の分配金再投資基準価額および年間騰落率はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。



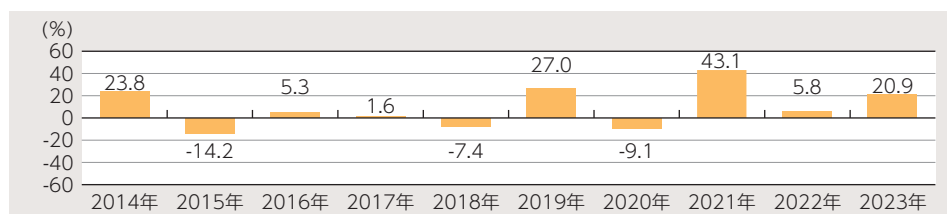
フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。
 ※分配金込み基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算しています。

年間収益率の推移



※当ファンドにはベンチマークはありません。
 ※年間収益率は、税引前分配金を再投資したと仮定して、委託会社が暦年ベースで算出したものです。
 ※2023年は年初から基準日までの収益率を表示しています。

基準価額・純資産

| 基準価額 | 純資産総額 |
|---------|-------|
| 12,642円 | 229億円 |

分配の推移

| | |
|----------|--------|
| 2023年 4月 | 40円 |
| 2023年 5月 | 60円 |
| 2023年 6月 | 60円 |
| 2023年 7月 | 60円 |
| 2023年 8月 | 60円 |
| 直近1年間累計 | 560円 |
| 設定来累計 | 7,690円 |

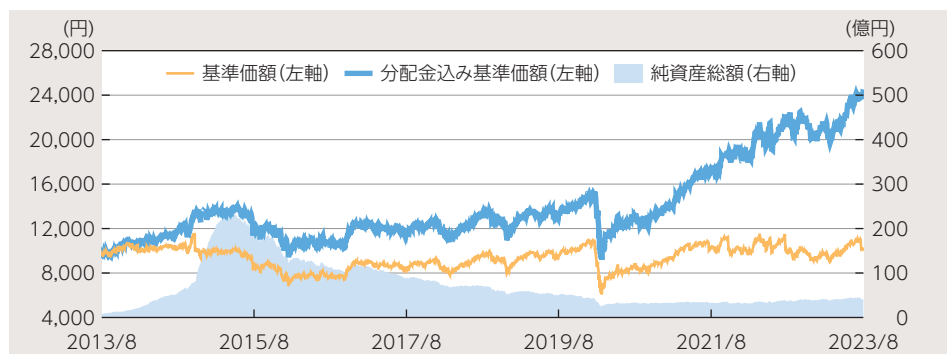
※1万口当たり、税引前
 ※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

| 資産 | 比率(%) |
|--------------|--------|
| マザーファンド受益証券 | 100.05 |
| 現金・預金・その他の資産 | △0.05 |
| 合計 | 100.00 |

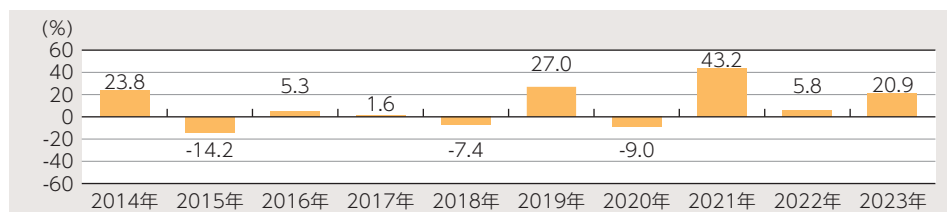
フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド(3ヵ月決算型)

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。
 ※分配金込み基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算しています。

年間収益率の推移



※当ファンドにはベンチマークはありません。
 ※年間収益率は、税引前分配金を再投資したと仮定して、委託会社が暦年ベースで算出したものです。
 ※2023年は年初から基準日までの収益率を表示しています。

基準価額・純資産

| 基準価額 | 純資産総額 |
|---------|-------|
| 10,298円 | 42億円 |

分配の推移

| | |
|-----------|--------|
| 2022年 8月 | 1,330円 |
| 2022年 11月 | 0円 |
| 2023年 2月 | 0円 |
| 2023年 5月 | 0円 |
| 2023年 8月 | 900円 |
| 直近1年間累計 | 900円 |
| 設定来累計 | 9,100円 |

※1万口当たり、税引前
 ※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

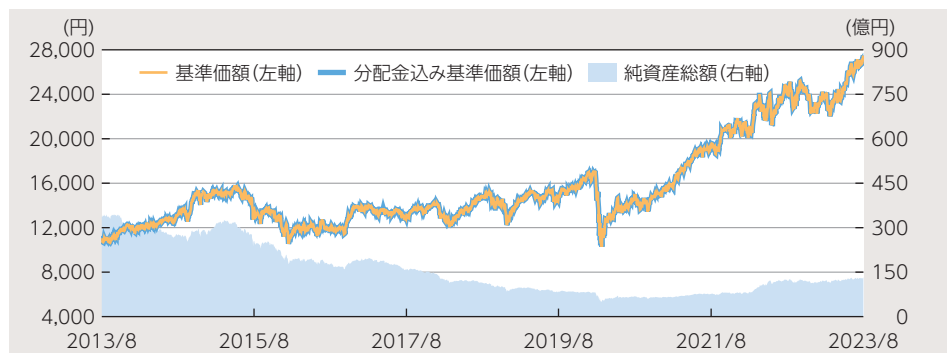
主要な資産の状況

| 資産 | 比率(%) |
|--------------|--------|
| マザーファンド受益証券 | 100.05 |
| 現金・預金・その他の資産 | △0.05 |
| 合計 | 100.00 |

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ファンドの運用状況は、委託会社のホームページで確認することができます。

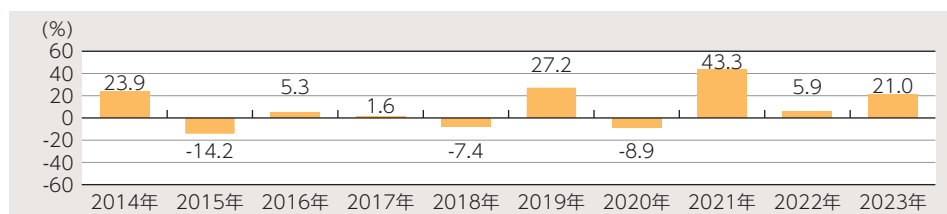
フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。
 ※分配金込み基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算しています。

年間収益率の推移



※当ファンドにはベンチマークはありません。
 ※年間収益率は、税引前分配金を再投資したと仮定して、委託会社が暦年ベースで算出したものです。
 ※2023年は年初から基準日までの収益率を表示しています。

基準価額・純資産

| 基準価額 | 純資産総額 |
|---------|-------|
| 27,477円 | 132億円 |

分配の推移

| | |
|----------|----|
| 2021年 8月 | 0円 |
| 2022年 2月 | 0円 |
| 2022年 8月 | 0円 |
| 2023年 2月 | 0円 |
| 2023年 8月 | 0円 |
| 設定来累計 | 0円 |

※1万口当たり、税引前
 ※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

| 資産 | 比率(%) |
|--------------|--------|
| マザーファンド受益証券 | 100.05 |
| 現金・預金・その他の資産 | △0.05 |
| 合計 | 100.00 |

(参考)フランクリン・templton・アメリカ高配当株マザーファンドの主要な資産の状況

■ 資産別組入比率

| 資産 | 比率(%) |
|--------------|--------|
| 株式 | 71.18 |
| 出資金 (MLP) | 18.49 |
| 投資証券 | 9.27 |
| 現金・預金・その他の資産 | 1.07 |
| 合計 | 100.00 |

■ 業種別組入比率

| 業種 | 比率(%) |
|----------------|-------|
| 情報技術 | 20.11 |
| 出資金 (MLP) | 18.49 |
| 金融 | 15.17 |
| REIT (投資証券) | 9.27 |
| 資本財・サービス | 8.19 |
| エネルギー | 7.00 |
| ヘルスケア | 6.95 |
| 公益事業 | 6.17 |
| 生活必需品 | 4.12 |
| 素材 | 1.83 |
| コミュニケーション・サービス | 1.64 |
| 合計 | 98.93 |

*比率はマザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

■ 組入上位10銘柄 (組入銘柄数 65)

| 銘柄名 | 国 | 通貨 | 業種 | 比率(%) |
|------------------------------|------|-----|----------|-------|
| MICROSOFT CORP | アメリカ | 米ドル | 情報技術 | 5.08 |
| ENERGY TRANSFER LP | アメリカ | 米ドル | MLP(出資金) | 4.63 |
| APPLE INC | アメリカ | 米ドル | 情報技術 | 4.55 |
| MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS | アメリカ | 米ドル | MLP(出資金) | 4.19 |
| BROADCOM INC | アメリカ | 米ドル | 情報技術 | 3.96 |
| ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS | アメリカ | 米ドル | MLP(出資金) | 3.88 |
| BLACKSTONE INC | アメリカ | 米ドル | 金融 | 3.13 |
| WILLIAMS COS INC | アメリカ | 米ドル | エネルギー | 2.95 |
| ORACLE CORP | アメリカ | 米ドル | 情報技術 | 2.73 |
| JPMORGAN CHASE & CO | アメリカ | 米ドル | 金融 | 2.30 |

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ファンドの運用状況は、委託会社のホームページで確認することができます。



お申込みメモ

| | |
|-------------------|---|
| 購入単位 | 販売会社が定める単位 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| 購入代金 | 販売会社が定める期日までにお支払いください。 |
| 換金単位 | 販売会社が定める単位 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| 換金代金 | 換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。 |
| 申込締切時間 | 原則として、午後3時までに受付けたものを当日の申込受付分とします。 |
| 購入の申込期間 | 2023年11月22日から2024年5月20日まで ※購入の申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。 |
| 購入・換金の申込受付不可日 | ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日の場合には、購入・換金申込は受け付けません。 |
| 換金制限 | 資金管理を円滑に行うため、信託財産の残高規模、市場の流動性の状況等によっては、換金制限を設ける場合があります。 |
| スイッチング | 販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングできる場合があります。なお、スイッチングを行う際にはスイッチング手数料がかかる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 |
| 購入・換金申込受付の中止及び取消し | 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金申込受付を取消す場合があります。 |
| 信託期間 | <毎月分配型> 2033年2月18日まで(2013年3月8日設定) <3ヵ月決算型> 2044年2月18日まで(2013年7月19日設定) <年2回決算型> 2044年2月18日まで(2013年3月8日設定) ※信託期間はファンドにより異なりますので、ご注意ください。 ※信託期間は延長することがあります。 |
| 繰上償還 | 次のいずれかに該当する場合等には、繰上償還を行うことがあります。 ●各ファンドの信託財産の純資産総額が20億円を下回った場合 ●マザーファンドを投資対象とするすべての証券投資信託の信託財産の純資産総額の合計額が30億円を下回った場合 ●受益者のため有利であると認める場合 ●やむを得ない事情が発生した場合 |
| 決算日 | <毎月分配型> 毎月20日(休業日の場合は翌営業日) <3ヵ月決算型> 毎年2月、5月、8月および11月の各20日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型> 毎年2月20日および8月20日(休業日の場合は翌営業日) |
| 収益分配 | 毎決算時に、分配方針に基づき分配を行います。 当ファンドには分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」があります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |

| | |
|---------|--|
| 信託金の限度額 | 各ファンド 1兆円 |
| 公 告 | 日本経済新聞に掲載します。 |
| 運用報告書 | 2月と8月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。 |
| 課 税 関 係 | <p>課税上は株式投資信託として取扱われます。</p> <p>公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA)および未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)の適用対象です。</p> <p>※2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となり、<毎月分配型>は、NISAの適用対象外となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</p> <p>配当控除および益金不算入制度の適用はありません。</p> |
| そ の 他 | 販売会社によっては、いずれかのファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、委託会社または販売会社にお問い合わせください。 |



ファンドの費用・税金

■ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用 | | | |
|---------------------|--|-----------|--|
| 購入時手数料 | <p>申込金額(購入申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額)に、3.85%(税抜3.50%)を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。</p> <p>購入時手数料は、ファンドおよび関連する投資環境の説明ならびに情報提供、購入に関する事務手続き等の対価として、購入時にお支払いいただくものです。</p> | | |
| 信託財産留保額 | ありません。 | | |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 | | | |
| 運用管理費用 (信託報酬) | <p>純資産総額に対し年率1.914%(税抜1.74%)</p> <p>※運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。</p> <p>※投資顧問会社の報酬は、委託会社が当ファンドから受ける報酬から支払われますので、当ファンドの信託財産からの直接的な支払いは行われません。</p> <p>信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率</p> | | |
| 配分および 役務の内容 | 委託会社 | 0.85%(税抜) | 委託した資金の運用、基準価額の計算等 |
| | 販売会社 | 0.85%(税抜) | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、各種事務手続き等 |
| | 受託会社 | 0.04%(税抜) | 信託財産の管理、委託会社からの指図の実行等 |
| その他の 費用・手数料 | <p>売買委託手数料、保管費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等原則として発生時に、実費が信託財産から支払われます。</p> <p>その他諸費用(監査、印刷、受益権の管理事務、税務事務等の諸費用。)</p> <p>日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額を上限として委託会社が算出する金額が毎日計上され、基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p><主要な手数料等を対価とする役務の内容></p> <p>売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料</p> <p>保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用</p> <p>監査費用:監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用</p> <p>印刷等費用:印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用</p> </div> <p>※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p> <p>※マザーファンドが投資対象とする投資信託証券には、運用報酬等の費用がかかりますが、投資信託証券の銘柄等は固定されていないため、当該費用について事前に料率、上限額等を表示することができません。</p> | | |

※投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ 税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

| 時期 | 項目 | 税金 |
|--------------|----------|--|
| 分配時 | 所得税及び地方税 | 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315% |
| 換金(解約)時及び償還時 | 所得税及び地方税 | 譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315% |

- ・ 少額投資非課税制度[愛称:NISA(ニーサ)]および未成年者少額投資非課税制度[愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)]をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。
- ・ 2024年1月1日以降は、NISA制度が変更となり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・ 法人の場合は上記とは異なります。
- ・ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ・ 上記は2023年8月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容、税率等が変更される場合があります。
- ・ 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

